

令和８・９年度競争入札参加資格審査申請について
〔清掃業務〕

総社市が発注する施設の清掃のため行う競争入札（見積）に参加を希望される方（法人または個人）は、次により競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）を提出してください。

なお、今回申請書を提出された方の資格の有効期間は、令和８・９年度の２年間となります。

１ 参加資格

- （１）地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当しない者であること。
- （２）資格審査基準日（申請年の１月１日）において、引き続き１年以上店舗をかまえて営業している者であること。（営業の承継がある場合は事前に相談してください）
- （３）国税、都道府県税及び市税を滞納していない者であること。

２ 受付期間

令和８年１月１３日から令和８年１月３０日まで（ただし、土・日・祝日を除く、午前８時３０分から午後５時１５分まで）書類の説明ができる方が持参してください。

※送付の場合は、令和８年１月２３日必着のこと。

３ 受付場所及び問合せ先

総社市役所 総務部 契約検査課

（〒719-1192 総社市中央一丁目１番１号 本庁舎６階）

電話（０８６６）９２－８２８５

４ 資格の有効期間

令和８年４月１日から令和１０年３月３１日までの２年間

５ 提出書類

- （１）◎は必ず提出する書類、○は該当がある場合に提出する書類
- （２）添付書類は最新のものとし、特に登記簿謄本、身分証明書、納税証明書、印鑑証明書については、申請書提出日前３か月以内に発行されたものとする。

提出書類	法人	個人	備考	写しの可否
競争入札参加資格審査申請書	◎	◎	指定様式	否
営業の概要(様式第１号)	◎	◎	指定様式	否
営業用機械器具調書(様式第2号)	◎	◎	指定様式	否
請負経歴書(様式第3号)	◎	◎	指定様式 ※令和６・７年度の２箇年分	否
登記簿謄本	◎	－	法務局が証明するもの。	可
身分証明書	－	◎	本籍地の市区町村長が証明するもの。	可
財務諸表（法人）	◎	－	直近のもの１年分の決算時における損益計算書、貸借対照表	可
財務諸表（個人）	－	◎	直近のもの１年分の決算時における収支計算書（確定申告時の内訳書の全て）	可

《裏面に続く》

提出書類			法人	個人	備考			写しの可否
納税証明書	未納又は滞納がないことの証明							
	総社市内に事業所等がある業者（委任先がある場合は委任先のもの）	◎	◎	総社市税		注 1）		可
		○	-	法人代表者の総社市税		代表者が総社市に住民登録のある場合のみ必要 注 1）		
	県内に事業所等がある業者（総社市内に事業所等はない）	◎	◎	国税	法人	様式その 3 の 3	所轄の税務署が証明	可
					個人	様式その 3 の 2		
		◎	◎	都道府県税		契約締結先の所在地の納税証明書（委任先があれば委任先のもの）		
		○	-	法人代表者の総社市税		代表者が総社市に住民登録のある場合のみ必要 注 1）		
	県外業者（総社市内に事業所等はない）	◎	◎	国税	法人	様式その 3 の 3	所轄の税務署が証明	可
					個人	様式その 3 の 2		
		○	-	法人代表者の総社市税		代表者が総社市に住民登録のある場合のみ必要 注 1）		
	注 1）税証明交付申請書により「完納証明」について申請してください。1 件あたり 3 0 0 円の手数料が必要です。（指定様式，記入例参照）							
	印鑑証明書		◎	◎	個人は市区町村役場，法人は法務局で交付			可
許認可証等		○	○	許可，認可等を要する業種			可	
委任状		○	-	契約等を委任する支店，営業所等がある場合（指定様式，記入例参照）			否	
総社市暴力団排除条例に係る誓約書		◎	◎	（指定様式，記入例参照）			否	
代理店特約店等一覧表		○	○	該当がある場合は必ず提出（指定様式，記入例参照）			否	
I S O 認証		○	○	本社，委任先に I S O（9000 S，14000 S）の認証がある場合は，（財）日本適合性認定協会（J A B）又は J A B と相互認証している認定機関に認定されている審査機関の認証の写し。 委任先に認証がある場合は，必ず委任先の認証を提出してください。 ※			可	

注意事項

- (1) 申請書は, 本社 (本店) の代表者で申請してください。
- (2) 取引使用印鑑は実際の取引に使用する印鑑を押してください。

(実印と同じ場合でも必ず押印してください。)

ただし, 委任する場合は, 委任先の印鑑になります。また, 市へ債権者登録をしている場合は, 債権者登録と同じ印鑑を使用してください。